

令和元年度障害者虐待対応状況に関する調査結果

〈調査の概要〉

- 調査名称 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づく対応状況等に関する調査
- 実施主体 厚生労働省
- 調査対象 全国1,741市町村及び47都道府県(うち北海道内179市町村)
- 調査内容 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき行われた、障害者虐待についての対応状況等
- 調査結果 全国:厚生労働省発表資料による(令和3年3月26日)
全道:市町村及び道が作成した調査票を北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課において集計
- 調査対象期間 令和元年度(令和元年4月1日～令和2年3月31日)
※平成30年度分は、平成30年4月1日～平成31年3月31日。

※ 使用者による障害者虐待の状況については、厚生労働省(雇用環境・均等局総務課労働紛争処理業務室)発表資料(令和元年8月28日)及び北海道労働局から聞き取りにより確認。

全国に占める北海道の障がい者の割合(人)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計	参考:人口
北海道	296,912	65,049	49,582	411,543	5,250千人
全国	5,054,188	1,151,284	1,135,450	7,340,922	126,167千人
割合	5.9%	5.7%	4.4%	5.6%	4.2%

出典:厚生労働省「令和元年度福祉行政報告例」(身体、知的)及び「令和元年度衛生行政報告例」(精神)
(身体障害者手帳交付台帳登載数、療育手帳交付台帳登載数、精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数)
※参考:総人口(令和元年10月1日現在総務省統計局)

1 養護者による障害者虐待の状況

※「養護者」とは障がい者を現に養護する者であって障害者福祉施設従事者等及び使用者以外のもの

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和元年度	349	6.1%	51	3.1%	5,758	1,655
増減 (増減率)	53 17.9%		△ 33 -39.3%		427 8.0%	43 2.7%
平成30年度	296	5.6%	84	5.2%	5,331	1,612

※相談・通報・届出件数 全道349件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は1件。

全国5,758件のうち、都道府県が受け付けた事例は86件。

※対全国比率:全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の状況

ア)内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	施設・事業所の職員	虐待者自身	警察	市町村職員	その他	不明	合計
令和元年度	全道	32	8	2	0	4	3	18	27	0	246	3	7	2	352
		9.2%	2.3%	0.6%	0.0%	1.1%	0.9%	5.2%	7.7%	0.0%	70.5%	0.9%	2.0%	0.6%	—
平成30年度	全道	26	9	7	0	6	2	16	24	1	199	5	4	2	301
		8.8%	3.0%	2.4%	0.0%	2.0%	0.7%	5.4%	8.1%	0.3%	67.2%	1.7%	1.4%	0.7%	—
全国	913	259	134	24	198	41	843	863	17	1,964	350	351	47	6,004	
		15.9%	4.5%	2.3%	0.4%	3.4%	0.7%	14.6%	15.0%	0.3%	34.1%	6.1%	6.1%	0.8%	—

※その他は、保健所や児童相談所、成年後見人などからの通報。

※構成割合は、相談・通報・届出件数(令和元年度:全国5,758件、全道349件/平成30年度:全国5,331件、全道296件)に対するもの。

イ)本人による届出の内訳

		件数(件)							構成割合(%)							
		主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者	合計	主たる障がい が身体障がいの者	主たる障がい が知的障がいの者	主たる障がい が精神障がいの者	主たる障がい が発達障がいの者	主たる障がい が難病の者	主たる障がい がその他の者	主たる障がい は不明の者
令和元年度	全道	3	9	17	2	0	1	0	32	9.4%	28.1%	53.1%	6.3%	0.0%	3.1%	0.0%
	全国	132	231	495	31	5	1	18	913	14.5%	25.3%	54.2%	3.4%	0.5%	0.1%	2.0%
平成30年度	全道	8	6	11	1	0	0	0	26	30.8%	23.1%	42.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	140	232	477	46	2	2	15	914	15.3%	25.4%	52.2%	5.0%	0.2%	0.2%	1.6%

※構成割合は、本人による届出件数(令和元年度:全国913件、全道32件/平成30年度:全国914件、全道26件)に対するもの。

(3)事実確認の状況

ア)実施状況

		事実確認調査を行った事例							事実確認調査を行っていない事例				合計	
		法第11条に基づく立入調査以外の方法により事実確認調査を行った事例				法第11条に基づく立入調査により事実確認を行った事例			明らかに虐待ではなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認予定又調査の要否を検討中	他部署等への引継ぎ			
		訪問調査により事実確認	訪問調査を行わず関係者からの情報収集のみで事実確認			警察が同行	警察に援助要請したが同行なし	警察に援助要請はせず、市町村単独で実施						
令和元年度	全道	311	309	84	225	2	2	0	0	39	14	3	22	350
		88.9%	(99.4%)	[27.2%]	[72.8%]	(0.6%)	[100.0%]	[0.0%]	[0.0%]	11.1%	(35.9%)	(7.7%)	(56.4%)	100.0%
平成30年度	全道	272	266	67	199	6	3	0	3	28	12	0	16	300
		90.7%	(97.8%)	[25.2%]	[74.8%]	(2.2%)	[50.0%]	[0.0%]	[50.0%]	9.3%	(42.9%)	(0.0%)	(57.1%)	100.0%
令和元年度	全国	5,002	4,890	2,424	2,466	112	30	0	82	862	546	81	235	5,864
		85.3%	(97.8%)	[49.6%]	[50.4%]	(2.2%)	[26.8%]	[0.0%]	[73.2%]	14.7%	(63.3%)	(9.4%)	(27.3%)	100.0%
平成30年度	全国	4,667	4,558	2,389	2,169	109	27	0	82	776	452	51	273	5,443
		85.7%	(97.7%)	[52.4%]	[47.6%]	(2.3%)	[24.8%]	[0.0%]	[75.2%]	14.3%	(58.2%)	(6.6%)	(35.2%)	100.0%

※令和元年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国5,758件、全道349件)に前年度検討中(全国106件、全道1件)を加えた件数に対するもの。

※平成30年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(全国5,331件、全道296件)に前年度検討中(全国112件、全道4件)を加えた件数に対するもの。

イ) 事実確認を行うまでの日数

		0日(当日)	1日(翌日)	2日	3～6日	7～13日	14～20日	21～27日	28日以上	合計
令和元年度	全道	145	51	20	37	26	10	9	13	311
		46.6%	16.4%	6.4%	11.9%	8.4%	3.2%	2.9%	4.2%	100.0%
	全国	2,252	751	295	683	527	188	79	227	5,002
		45.0%	15.0%	5.9%	13.7%	10.5%	3.8%	1.6%	4.5%	100.0%
平成30年度	全道	129	30	10	50	30	11	2	10	272
		47.4%	11.0%	3.7%	18.4%	11.0%	4.0%	0.7%	3.7%	100.0%
	全国	2,019	715	278	668	492	175	94	226	4,667
		43.3%	15.3%	6.0%	14.3%	10.5%	3.7%	2.0%	4.8%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(令和元年度:全国5002件、全道311件/平成30年度:全国4,667件、全道272件)に対するもの。

(4) 事実確認調査の結果

		虐待を受けた又は 受けたと思われたと判断した事例	虐待ではないと判断した事 例	虐待の判断に至らなかった事例	合計
令和元年度	全道	51	191	69	311
		16.4%	61.4%	22.2%	100.0%
	全国	1,655	2,305	1,042	5,002
		33.1%	46.1%	20.8%	100.0%
平成30年度	全道	84	151	37	272
		30.9%	55.5%	13.6%	100.0%
	全国	1,612	2,109	946	4,667
		34.5%	45.2%	20.3%	100.0%

※構成割合は、事実確認調査を行った事例(令和元年度:全国5002件、全道311件/平成30年度:全国4,667件、全道272件)に対するもの。

(5) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)					
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和元年度	全道	35	6	9	1	9	60	68.6%	11.8%	17.6%	2.0%	17.6%
	全国	1,057	65	488	248	342	2,200	63.9%	3.9%	29.5%	15.0%	20.7%
平成30年度	全道	69	3	20	8	8	108	82.1%	3.6%	23.8%	9.5%	9.5%
	全国	1,025	65	474	236	342	2,142	63.6%	4.0%	29.4%	14.6%	21.2%

※構成割合は、虐待判断事例件数(令和元年度:全国1,655件、全道51件/平成30年度:全国1,612件、全道84件)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の虐待行為の種類がある場合、それぞれの該当項目に重複して計上されるため、合計件数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待行為の程度

		件数(件)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
令和元年度	全道	39	17	4	60	65.0%	28.3%	6.7%
	全国	1,209	704	287	2,200	55.0%	32.0%	13.0%
平成30年度	全道	69	27	12	108	63.9%	25.0%	11.1%
	全国	1,159	724	259	2,142	54.1%	33.8%	12.1%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

ウ) 経済的虐待の内容(複数回答)

		件数(件)					構成割合(%)			
		障害年金	老齢年金	遺族年金	その他	合計	障害年金	老齢年金	遺族年金	その他
令和元年度	全道	8	0	0	1	9	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%
	全国	272	4	2	130	408	79.5%	1.2%	0.6%	38.0%
平成30年度	全道	6	0	0	4	10	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	全国	242	3	8	126	379	70.8%	0.9%	2.3%	36.8%

※構成割合は、経済的虐待が認められた事案件数(令和元年度:全国342件、全道9件/平成30年度:全国342件、全道8件)に対するもの。

(6) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
令和元年度	全道	13	38	0	51	25.5%	74.5%	0.0%	100.0%
	全国	628	1,036	0	1,664	37.7%	62.3%	0.0%	100.0%
平成30年度	全道	20	66	0	86	23.3%	76.7%	0.0%	100.0%
	全国	573	1,053	0	1,626	35.2%	64.8%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事案件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	不明	合計
		令和元年度	全道	5	13	5	14	8	4	2
		9.8%	25.5%	9.8%	27.5%	15.7%	7.8%	3.9%	0.0%	100.0%
	全国	151	348	297	339	325	160	42	2	1,664
		9.1%	20.9%	17.8%	20.4%	19.5%	9.6%	2.5%	0.1%	100.0%
平成30年度	全道	8	27	9	20	15	7	0	0	86
		9.3%	31.4%	10.5%	23.3%	17.4%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	132	359	250	360	322	159	44	0	1,626
		8.1%	22.1%	15.4%	22.1%	19.8%	9.8%	2.7%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

ウ)被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)						構成割合(%)				
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	難病等
令和元年度	全道	4	20	29	1	1	55	7.8%	39.2%	56.9%	2.0%	2.0%
	全国	308	886	606	51	41	1,892	18.5%	53.2%	36.4%	3.1%	2.5%
平成30年度	全道	12	37	38	5	3	95	14.0%	43.0%	44.2%	5.8%	3.5%
	全国	321	862	597	54	31	1,865	19.7%	53.0%	36.7%	3.3%	1.9%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

エ)被虐待者の障害支援区分がある者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
令和元年度	全道	1	8	4	1	0	0	36	1	51
		2.0%	15.7%	7.8%	2.0%	0.0%	0.0%	70.6%	2.0%	100.0%
	全国	25	195	215	187	129	140	755	18	1,664
		1.5%	11.7%	12.9%	11.2%	7.8%	8.4%	45.4%	1.1%	100.0%
平成30年度	全道	0	13	7	7	2	0	38	19	86
		0.0%	15.1%	8.1%	8.1%	2.3%	0.0%	44.2%	22.1%	100.0%
	全国	15	187	245	190	140	129	682	38	1,626
		0.9%	11.5%	15.1%	11.7%	8.6%	7.9%	41.9%	2.3%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

オ)被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
令和元年度	全道	2	0	8	40	1	51
		3.9%	0.0%	15.7%	78.4%	2.0%	100.0%
	全国	215	27	231	1,137	54	1,664
		12.9%	1.6%	13.9%	68.3%	3.2%	100.0%
平成30年度	全道	7	2	15	41	21	86
		8.1%	2.3%	17.4%	47.7%	24.4%	100.0%
	全国	160	36	238	1,143	49	1,626
		9.8%	2.2%	14.6%	70.3%	3.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

※強い行動障がいは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

カ)被虐待者の障害福祉サービス等の利用状況(複数回答)

		障がい者総合支援法上のサービス	児童福祉法上のサービス	自立支援医療	地域生活支援事業のサービス	市町村及び都道府県が実施する事業	その他	利用なし	不明	合計
令和元年度	全道	18	1	10	4	0	0	26	0	59
		35.3%	2.0%	19.6%	7.8%	0.0%	0.0%	51.0%	0.0%	—
	全国	996	24	419	210	43	54	384	8	2,138
		59.9%	1.4%	25.2%	12.6%	2.6%	3.2%	23.1%	0.5%	—
平成30年度	全道	34	3	14	2	0	1	26	18	98
		39.5%	3.5%	16.3%	2.3%	0.0%	1.2%	30.2%	20.9%	—
	全国	988	18	405	218	38	69	377	20	2,133
		60.8%	1.1%	24.9%	13.4%	2.3%	4.2%	23.2%	1.2%	—

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

キ)虐待者との同居・別居の状況

		同居	別居	その他	不明	合計
令和元年度	全道	42	8	1	0	51
		82.4%	15.7%	2.0%	0.0%	100.0%
	全国	1,385	257	21	1	1,664
		83.2%	15.4%	1.3%	0.1%	100.0%
平成30年度	全道	79	7	0	0	86
		91.9%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	1,373	227	26	0	1,626
		84.4%	14.0%	1.6%	0.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

ク)被虐待者を含む世帯構成

		単身	配偶者	配偶者・子	両親	両親・兄弟姉妹	父	父・兄弟姉妹	母	母・兄弟姉妹	兄弟姉妹	子	その他	不明	合計
令和元年度	全道	6	8	7	7	5	2	0	3	2	2	3	6	0	51
		11.8%	15.7%	13.7%	13.7%	9.8%	3.9%	0.0%	5.9%	3.9%	3.9%	5.9%	11.8%	0.0%	100.0%
	全国	143	122	136	220	222	89	51	112	142	99	64	263	1	1,664
		8.6%	7.3%	8.2%	13.2%	13.3%	5.3%	3.1%	6.7%	8.5%	5.9%	3.8%	15.8%	0.1%	100.0%
平成30年度	全道	3	13	6	6	14	5	1	4	1	2	3	10	18	86
		3.5%	15.1%	7.0%	7.0%	16.3%	5.8%	1.2%	4.7%	1.2%	2.3%	3.5%	11.6%	20.9%	100.0%
	全国	142	146	120	208	240	74	40	143	117	103	60	232	1	1,626
		8.7%	9.0%	7.4%	12.8%	14.8%	4.6%	2.5%	8.8%	7.2%	6.3%	3.7%	14.3%	0.1%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

(7) 虐待者の状況

ア) 虐待者の性別

		人数(人)				構成割合(%)			
		男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
令和元年度	全道	40	13	0	53	75.5%	24.5%	0.0%	100.0%
	全国	1,167	666	2	1,835	63.6%	36.3%	0.1%	100.0%
平成30年度	全道	68	24	0	92	73.9%	26.1%	0.0%	100.0%
	全国	1,103	670	1	1,774	62.2%	37.8%	0.1%	100.0%

※構成割合は、虐待者数(令和元年度:全国1,835人、全道53人/平成30年度:全国1,774人、全道92人)に対するもの。
 ※1件の事例に対し、複数の虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 虐待者の年齢

		～17歳	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
		令和元年度	全道	0	2	8	10	16	17
全国	8		100	167	326	453	721	60	1,835
平成30年度	全道	0	5	20	12	23	32	0	92
	全国	8	101	165	327	426	710	37	1,774

※構成割合は、虐待者数(令和元年度:全国1,835人、全道53人/平成30年度:全国1,774人、全道92人)に対するもの。

ウ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	夫	妻	息子	娘	息子の配偶者(嫁)	娘の配偶者(婿)	兄弟	姉妹	祖父	祖母	その他	不明	合計
令和元年度	全道	16	9	13	1	2	0	0	0	4	3	0	1	4	0	53
	全国	492	426	219	37	66	33	1	4	237	107	12	6	194	1	1,835
平成30年度	全道	25	15	28	2	3	2	0	0	4	1	1	1	10	0	92
	全国	433	431	224	36	71	32	3	0	221	97	6	7	212	1	1,774

※「その他」は、元配偶者や交際相手など。
 ※構成割合は、虐待者数(令和元年度:全国1,835人、全道53人/平成30年度:全国1,774人、全道92人)に対するもの。

(8) 虐待の発生要因等

ア) 虐待の発生要因や状況(複数回答)

		虐待者側の要因							被虐待者側の要因			家庭環境の要因				
		虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者の飲酒やギャンブル等への依存の影響	虐待者の介護等に関する強い不安や悩み・介護ストレス	虐待者が過去に虐待を行ったことがある	虐待者が虐待と認識していない	虐待者の障がい、精神疾患や強い抑うつ状態	虐待者側のその他の要因	被虐待者の介護度や支援度の高さ	被虐待者の行動障がい	被虐待者のその他の要因	家庭における被虐待者と虐待発生までの人間関係	家庭における経済的困窮	家庭内に複数人の障がい者、要介護者がいる	家庭におけるその他の要因
令和元年度	全道	4	15	6	2	2	20	9	2	5	5	2	21	7	9	2
		7.8%	29.4%	11.8%	3.9%	3.9%	39.2%	17.6%	3.9%	9.8%	9.8%	3.9%	41.2%	13.7%	17.6%	3.9%
	全国	334	389	141	275	144	767	247	161	360	235	186	638	307	240	93
		20.1%	23.4%	8.5%	16.5%	8.7%	46.1%	14.8%	9.7%	21.6%	14.1%	11.2%	38.3%	18.4%	14.4%	5.6%
平成30年度	全道	4	16	10	11	7	39	11	20	9	13	24	30	16	8	21
		4.7%	18.6%	11.6%	12.8%	8.1%	45.3%	12.8%	23.3%	10.5%	15.1%	27.9%	34.9%	18.6%	9.3%	24.4%
	全国	357	404	134	284	134	741	274	170	421	243	243	699	312	219	96
		22.0%	24.8%	8.2%	17.5%	8.2%	45.6%	16.9%	10.5%	25.9%	14.9%	14.9%	43.0%	19.2%	13.5%	5.9%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

イ) 過去の虐待の有無

		過去に虐待認定されていた	虐待認定はされていないが虐待兆候の把握があった	虐待兆候は把握されていないなかった	不明	合計
		令和元年度	全道	3	11	32
5.9%	21.6%			62.7%	9.8%	100.0%
全国	176		366	896	226	1,664
	10.6%		22.0%	53.8%	13.6%	100.0%
平成30年度	全道	7	19	38	22	86
		8.1%	22.1%	44.2%	25.6%	100.0%
	全国	156	376	883	211	1,626
		9.6%	23.1%	54.3%	13.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

(9) 虐待への対応策

ア) 分離の有無

		人数					構成割合				
		分離を行った被虐待者数	分離していない被虐待者数	検討中・調整中	その他	合計	分離を行った事例	分離していない事例	検討中・調整中	その他	合計
令和元年度	全道	33	9	3	6	51	64.7%	17.6%	5.9%	11.8%	100.0%
	全国	711	698	83	172	1,664	42.7%	41.9%	5.0%	10.3%	100.0%
平成30年度	全道	44	32	2	8	86	51.2%	37.2%	2.3%	9.3%	100.0%
	全国	688	709	66	163	1,626	42.3%	43.6%	4.1%	10.0%	100.0%

※構成割合は、被虐待者数(令和元年度:全国1,664人、全道51人/平成30年度:全国1,626人、全道86人)に対するもの。

イ) 分離を行った事例の対応の内訳

		契約による障害福祉サービスの利用	やむを得ない事由等による措置	左記以外の方法による一時保護	医療機関への一時入院	その他	合計	うち、面会制限した事例
令和元年度	全道	13	0	8	6	6	33	2
		39.4%	0.0%	24.2%	18.2%	18.2%	100%	6.1%
全国	311	92	112	95	110	711	235	
		43.7%	12.9%	15.8%	13.4%	15.5%	100%	33.1%
平成30年度	全道	12	0	17	8	8	45	10
		26.7%	0.0%	37.8%	17.8%	17.8%	100%	22.2%
全国	311	73	102	109	93	688	221	
		45.2%	10.6%	14.8%	15.8%	13.5%	100%	32.1%

※「その他」は、離婚や親族の引き取りなど。

※構成割合は、令和元年度:全国711人、全道33人(分離を行った被虐待者数)/平成30年度:全国688人、全道45人(分離を行った被虐待者数)に対するもの。

ウ) 分離の有無に関わらず行った対応の内訳(複数回答)

		養護者に対する助言・指導	養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	サービス等利用計画の見直し	被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	再発防止のための定期的な見守りの実施	その他	合計
令和元年度	全道	14	0	7	4	0	12	1	38
		33.3%	0.0%	16.7%	9.5%	0.0%	28.6%	2.4%	-
全国	570	14	195	238	66	484	33	1,600	
		40.5%	1.0%	13.8%	16.9%	4.7%	34.4%	2.3%	-
平成30年度	全道	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
全国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-

※構成割合は、令和元年度:全国711人、全道33人(分離を行った被虐待者数)と令和元年度:全国698人、全道9人(分離を行っていない被虐待者数)の全国1409人、全道42人に対するもの。

エ) 成年後見制度等に関する対応

		①成年後見制度利用開始済	②成年後見制度利用手続き中	③①、②のうち市町村长申立の事例	④日常生活自立支援事業の利用
		令和元年度	全道	1	1
	全国	108	41	61	40
平成30年度	全道	1	2	0	0
	全国	76	35	47	70

(10) 虐待等による死亡事例

ア) 事件形態

		養護者による被養護者の殺人	養護者の虐待(ネグレクトを除く)による被養護者の致死	その他	合計
令和元年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
平成30年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

イ) 被虐待者の性別

		男性	女性	合計
令和元年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
平成30年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

ウ) 被虐待者の年齢

		30～39歳	40～49歳	50～59歳	合計
令和元年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0
平成30年度	全道	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0

エ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他
令和元年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
平成30年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

オ) 虐待者の性別

		男性	女性	合計
令和元年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0
平成30年度	全道	0	0	0
	全国	0	0	0

カ) 被虐待者からみた虐待者の続柄

		父	母	息子	その他	合計
令和元年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0
平成30年度	全道	0	0	0	0	0
	全国	0	0	0	0	0

2 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の状況

※「障害者福祉施設従事者等」とは下記施設または事業に従事する者

- ・ 障害者自立支援法に規定する障害者支援施設、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が設置する施設、障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業、移動支援事業、地域活動支援センター、福祉ホーム
- ・ 児童福祉法に規定する障害児通所支援事業、障害児相談支援事業

2-1 市区町村における対応状況等

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和元年度	119	4.3%	27	4.9%	2,761	547
増減 (増減率)	8 7.2%		7 35.0%		156 6.0%	△ 45 △7.6%
平成30年度	111	4.3%	20	3.4%	2,605	592

※相談・通報・届出件数119件のうち、道が受け付け、市町村に連絡した事例は15件。

※全国2,761件のうち、都道府県が受け付けた事例は285件。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員	他の施設・事業所職員	当該施設・事業所職員	当該施設・事業所元職員	当該施設・事業所設置者	当該施設・事業所利用者	当該施設・事業所実習生	市町村職員	警察
令和元年度	全道	15	13	4	0	4	2	15	6	10	7	13	1	0	1	5
	全国	508	359	84	1	34	9	251	110	489	124	399	36	3	148	35
平成30年度	全道	26	16	2	1	2	0	13	2	9	5	9	2	0	2	1
	全国	463	336	70	1	33	9	235	108	466	112	327	34	1	128	29
		運営適正化委員会	居宅サービス事業等従事者等	成年後見人等	その他(道受付分含む)	不明	合計									
令和元年度	全道	0	0	0	5	11	112									
	全国	6	4	11	152	184	2,947									
平成30年度	全道	0	0	0	16	9	115									
	全国	5	6	9	209	163	2,744									

※構成割合は、相談・通報・届出件数(令和元年度:全国2,761件、全道119件/平成30年度:全国2,605件、全道111件)に対するもの

(3) 事実確認の実施状況

		事実確認調査を行った事例				事実確認調査を行っていない事例					合計
		虐待の事実が認められた事例	虐待の事実が認められなかった事例	虐待の判断に至らなかった事例		明らかに虐待でなく事実確認調査不要と判断	後日、事実確認調査予定又は調査の要否を検討中	都道府県へ事実確認調査を依頼	その他		
令和元年度	全道	118	26	31	61	7	4	3	0	0	125
		94.4%	22.0%	26.3%	51.7%	5.6%	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%
全国	2,405	613	1,162	630	412	192	97	13	110	2,817	
		85.4%	25.5%	48.3%	26.2%	14.6%	46.6%	23.5%	3.2%	26.7%	100.0%
平成30年度	全道	105	20	41	44	14	4	7	0	3	119
		88.2%	19.0%	39.0%	41.9%	11.8%	28.6%	50.0%	0.0%	21.4%	100.0%
全国	2,244	672	991	581	412	202	103	9	98	2,656	
		84.5%	29.9%	44.2%	25.9%	15.5%	49.0%	25.0%	2.2%	23.8%	100.0%

※令和元年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,476件、全道106件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:259件、全道:15件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:82件、全道4件)を加えた合計件数(全国:2,817件、全道125件)に対するもの。

※平成30年度の構成割合は、相談・通報・届出件数(市区町村が直接受け付けた件数(全国:2,310件、全道109件)、都道府県から市区町村へ連絡された件数(全国:256件、全道:2件)、なお、同一事例で複数の市区町村に連絡された事例件数含む。)と、前年度検討中とされた件数(全国:90件、全道8件)を加えた合計件数(全国:2,656件、全道119件)に対するもの。

(4) 都道府県への報告状況

		虐待の事実が認められた事例	報告済み	これから報告	更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例			合計
					事実判断に至らず都道府県に調査依頼	事実確認せず都道府県に調査依頼		
令和元年度	全道	26	26	0	1	1	0	27
	全国	613	591	22	24	11	13	637
平成30年度	全道	20	20	0	0	0	0	20
	全国	672	638	34	16	7	9	688

※市区町村が都道府県に報告した件数(令和元年度:全国637件、全道27件/平成30年度:全国688件、全道20件)に対するもの。

2-2 都道府県における対応状況等

(1) 市区町村からの報告事例

		件数(件)			構成割合(%)		
		虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計	虐待の事実が認められた事例	更に都道府県において事実確認を行った・行う必要がある事例	合計
令和元年度	全道	27	1	28	96.4%	3.6%	100.0%
	全国	533	21	554	96.2%	3.8%	100.0%
平成30年度	全道	20	0	20	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	580	15	595	97.5%	2.5%	100.0%

※構成割合は、都道府県が報告を受けた事例件数(令和元年度:全国554件、全道28件/平成30年度:全国595件、全道20件)に対するもの。

(2) 市区町村からの報告により都道府県において事実確認が必要な事例

		件数(件)					構成割合(%)				
		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	合計	事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	合計
令和元年度	全道	0	1	0	0	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	3	3	12	5	23	13.0%	13.0%	52.2%	21.7%	100.0%
平成30年度	全道	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	3	8	4	4	19	15.8%	42.1%	21.1%	21.1%	100.0%

※構成割合は、更に都道府県による事実確認を行う必要がある事例件数(令和元年度:全国21件、全道1件)に、前年度に「都道府県において事実の確認を行う必要がある事例」において、後日、事実確認調査を予定している又は要否を検討中の事例(現在確認中を含む)で、当該年度に事実確認を行った事例(全国2件、全道0件)を加えた件数(全国23件、全道1件)に対するもの。

(3) 都道府県が直接把握した事例

		直接把握				都道府県で通報等を受け付け市区町村に連絡した件数	都道府県が対応					
		都道府県が直接相談・通報を受付	都道府県が直接受け付け、昨年度から繰り越した件数	監査・実地指導等により判明した件数	計		事実確認調査により虐待の事実が認められた事例	事実確認調査により虐待ではないと判断した事例	事実確認調査を行ったが、虐待の判断に至らなかった事例	後日、事実確認調査を予定又は調査の要否を検討中の事例	事実確認調査を行わなかった事例(通報段階で判断できた)	計
令和元年度	全道	13	1	0	14	12	0	1	1	0	0	2
		—	—	—	—	85.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	—
全国		285	5	5	295	206	11	16	20	4	38	89
		—	—	—	—	69.8%	12.4%	18.0%	22.5%	4.5%	42.7%	—
平成30年度	全道	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	—	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—
全国		295	3	7	305	234	9	20	4	4	34	71
		—	—	—	—	76.7%	12.7%	28.2%	5.6%	5.6%	47.9%	—

※構成割合は、都道府県が直接、相談・通報を受け付けた事例(令和元年度:全国285件、全道13件)、昨年度から繰り越した事例(平成30年度:全国5件、全道1件)、監査・実地指導等により判明した事例(平成30年度:全国5件、全道0件)を加えた件数(令和元年度:全国295件、全道14件)に対するもの。

(4) 虐待の事実が認められた事例件数

		市区町村から都道府県に報告があった事例	市区町村と都道府県が共同で事実確認を行った事例	都道府県が直接把握した事例	合計
令和元年度	全道	27	0	0	27
	全国	533	3	11	547
平成30年度	全道	20	0	0	20
	全国	580	3	9	592

2-3 虐待の事実が認められた事例について

(1) 施設・事業所の種別

		障害者支援施設	居宅介護	重度訪問介護	同行援護	行動援護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	自立訓練	就労移行支援
令和元年度	全道	4	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
		14.8%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	160	16	11	1	2	14	68	20	1	1	5
		29.3%	2.9%	2.0%	0.2%	0.4%	2.6%	12.4%	3.7%	0.2%	0.2%	0.9%
平成30年度	全道	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		35.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
	全国	136	16	6	0	1	15	106	17	0	2	4
		23.0%	2.7%	1.0%	0.0%	0.2%	2.5%	17.9%	2.9%	0.0%	0.3%	0.7%

		就労継続支援A型	就労継続支援B型	共同生活援助	一般相談支援事業及び特定相談支援事業	移動支援事業	地域活動支援センターを営営する事業	福祉ホームを営営する事業	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	児童相談支援事業	合計
令和元年度	全道	3	5	8	0	0	0	0	3	0	2	0	0	27
		11.1%	18.5%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	22	47	90	5	8	5	1	5	0	64	0	1	547
		4.0%	8.6%	16.5%	0.9%	1.5%	0.9%	0.2%	0.9%	0.0%	11.7%	0.0%	0.2%	100.0%
平成30年度	全道	4	2	2	0	0	0	0	1	0	3	0	0	20
		20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	37	74	89	2	4	7	1	4	0	70	0	1	592
		6.3%	12.5%	15.0%	0.3%	0.7%	1.2%	0.2%	0.7%	0.0%	11.8%	0.0%	0.2%	100.0%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(令和元年度:全国547件、全道27件/平成30年度:全国592件、全道20件)に対するもの。

※「障害者支援施設」には「のぞみの園」を含む

(2) 虐待行為の種類と程度

ア) 虐待行為の種類(複数回答)

		件数(件)						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和元年度	全道	13	6	8	0	2	29	48.1%	22.2%	29.6%	0.0%	7.4%
	全国	288	72	219	40	54	673	52.7%	13.2%	40.0%	7.3%	9.9%
平成30年度	全道	8	4	10	1	2	25	40.0%	20.0%	50.0%	5.0%	10.0%
	全国	306	79	252	34	42	713	51.7%	13.3%	42.6%	5.7%	7.1%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(令和元年度:全国547件、全道27件/平成30年度:全国592件、全道20件)に対するもの。

イ) 虐待行為の程度

		人数(人)				構成割合(%)		
		軽度	中度	重度	合計	軽度	中度	重度
令和元年度	全道	9	14	4	27	33.3%	51.9%	14.8%
	全国	433	194	46	673	64.3%	28.8%	6.8%
平成30年度	全道	10	11	4	25	40.0%	44.0%	16.0%
	全国	427	214	72	713	59.9%	30.0%	10.1%

※構成割合は、虐待行為の合計件数に対するもの。

(3) 被虐待者の状況

ア) 被虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)	
		男性	女性	合計	男性	女性
令和元年度	全道	16	14	30	53.3%	46.7%
	全国	448	286	734	61.0%	39.0%
平成30年度	全道	15	11	26	57.7%	42.3%
	全国	510	267	777	65.6%	34.4%

※被虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国14件、全道0件/平成30年度:全国18件、全道0件)を除く(令和元年度:全国533件、全道27件/平成30年度:全国574件、全道20件)の事例を集計

※1件の事例に対し、複数の被虐待者がいる場合があるため、合計人数は虐待判断事例件数と一致しない。

イ) 被虐待者の年齢

		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	不明	合計
		令和元年度	15	6	5	2	2	0
		50.0%	20.0%	16.7%	6.7%	6.7%	0.0%	100.0%
平成30年度	全道	277	123	136	101	84	13	734
	全国	37.7%	16.8%	18.5%	13.8%	11.4%	1.8%	100.0%
令和元年度	全道	11	6	5	3	1	0	26
	全国	42.3%	23.1%	19.2%	11.5%	3.8%	0.0%	100.0%
平成30年度	全道	286	113	141	108	92	37	777
	全国	36.8%	14.5%	18.1%	13.9%	11.8%	4.8%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国14件、全道0件/平成30年度:全国18件、全道0件)を除く(令和元年度:全国533件、全道27件/平成30年度:全国574件、全道20件)の事例を集計 ※30年度から国で年齢区分一部変更(19歳以下を29歳までに統合、65歳以上を60歳以上に統合)

ウ) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)							構成割合(%)					
		身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	難病等	不明
令和元年度	全道	5	24	6	2	0	17	54	10.6%	51.1%	12.8%	4.3%	0.0%	36.2%
	全国	156	578	86	27	9	10	866	21.3%	78.7%	11.7%	3.7%	1.2%	1.4%
平成30年度	全道	4	19	5	0	0	2	30	15.4%	73.1%	19.2%	0.0%	0.0%	7.7%
	全国	176	581	105	33	4	26	925	22.7%	74.8%	13.5%	4.2%	0.5%	3.3%

※被虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国14件、全道0件/平成30年度:全国18件、全道0件)を除く(令和元年度:全国533件、全道27件/平成30年度:全国574件、全道20件)の事例を集計

構成割合は、特定された被虐待者(令和元年度:全国734人、全道47人/平成30年度:全国777人、全道26人)に対するもの。

エ)被虐待者の障害支援区分認定済みの者の支援区分

		区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし	不明	合計
令和元年度	全道	0	4	4	3	3	6	9	18	47
		0.0%	8.5%	8.5%	6.4%	6.4%	12.8%	19.1%	38.3%	100.0%
	全国	6	26	60	86	119	238	142	57	734
		0.8%	3.5%	8.2%	11.7%	16.2%	32.4%	19.3%	7.8%	100.0%
平成30年度	全道	0	1	2	2	3	5	8	5	26
		0.0%	3.8%	7.7%	7.7%	11.5%	19.2%	30.8%	19.2%	100.0%
	全国	7	32	64	74	106	238	178	78	777
		0.9%	4.1%	8.2%	9.5%	13.6%	30.6%	22.9%	10.0%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国14件、全道0件/平成30年度:全国18件、全道0件)を除く(令和元年度:全国533件、全道27件/平成30年度:全国574件、全道20件)の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者(令和元年度:全国734人、全道47人/平成30年度:全国777人、全道26人)に対するもの。

オ)被虐待者の行動障害の有無

		強い行動障害	認定調査を受けていないが、強い行動障害がある	行動障害がある	行動障害なし	行動障害の有無が不明	合計
令和元年度	全道	4	0	1	1	41	47
		8.5%	0.0%	2.1%	2.1%	87.2%	100.0%
	全国	172	16	87	186	273	734
		23.4%	2.2%	11.9%	25.3%	37.2%	100.0%
平成30年度	全道	11	0	1	0	14	26
		42.3%	0.0%	3.8%	0.0%	53.8%	100.0%
	全国	149	8	94	213	313	777
		19.2%	1.0%	12.1%	27.4%	40.3%	100.0%

※被虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国14件、全道0件/平成30年度:全国18件、全道0件)を除く(令和元年度:全国533件、全道27件/平成30年度:全国574件、全道20件)の事例を集計。構成割合は、特定された被虐待者(令和元年度:全国734人、全道47人/平成30年度:全国777人、全道26人)に対するもの。

※強い行動障がいとは、障害支援区分3、行動関連項目10点以上(または障害程度区分3、行動関連項目8点以上)。

(4)虐待を行った障害者福祉施設従事者等の状況

ア)虐待者の性別

		人数(人)			構成割合(%)		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
令和元年度	全道	23	8	31	74.2%	25.8%	100.0%
	全国	445	209	654	68.0%	32.0%	100.0%
平成30年度	全道	19	0	19	100.0%	0.0%	100.0%
	全国	447	187	634	70.5%	29.5%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国17件、全道0件/平成30年度:全国52件、全道1件)の事例を除く(令和元年度:全国530件、全道31件/平成30年度:全国530件、全道31件)の事例を集計。構成割合は、特定された虐待者(令和元年度:全国654人、全道31人/平成30年度:全国634人、全道19人)に対するもの。

イ) 虐待者の年齢

		～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明	合計
令和元年度	全道	9	6	8	8	0	0	31
		29.0%	19.4%	25.8%	25.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	全国	71	92	86	125	108	172	654
		10.9%	14.1%	13.1%	19.1%	16.5%	26.3%	100.0%
平成30年度	全道	3	5	2	3	5	1	19
		15.8%	26.3%	10.5%	15.8%	26.3%	5.3%	100.0%
	全国	79	76	97	111	117	154	634
		12.5%	12.0%	15.3%	17.5%	18.5%	24.3%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国17件、全道0件/平成30年度:全国52件、全道1件)の事例を除く(令和元年度:全国530件、全道31件/平成30年度:全国540件、全道19件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和元年度:全国654人、全道31人/平成30年度:全国634人、全道19人)に対するもの。

ウ) 虐待者の職種

		サービス管理責任者	管理者	医師	設置者・経営者	看護職員	生活支援員	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	職業指導員	就労支援員	サービス提供責任者	世話人	機能訓練指導員	相談支援専門員
令和元年度	全道	3	5	0	0	0	6	0	0	0	5	0	1	4	0	0
		9.7%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.1%	0.0%	3.2%	12.9%	0.0%	0.0%
	全国	48	47	0	27	18	275	2	1	0	19	2	6	50	0	8
		7.3%	7.2%	0.0%	4.1%	2.8%	42.0%	0.3%	0.2%	0.0%	2.9%	0.3%	0.9%	7.6%	0.0%	1.2%
平成30年度	全道	1	3	0	1	0	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0
		5.3%	15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	全国	31	60	0	26	20	268	0	0	0	19	6	5	45	0	2
		4.9%	9.5%	0.0%	4.1%	3.2%	42.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.9%	0.8%	7.1%	0.0%	0.3%

		地域移行支援員	指導員	保育士	児童発達支援管理責任者	機能訓練担当職員	児童指導員	栄養士	調理員	訪問支援員	居宅介護従事者	重度訪問介護従事者	行動援護従事者	その他従事者	不明	合計
令和元年度	全道	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	31
		0.0%	9.7%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	100.0%
	全国	0	20	5	15	0	24	0	2	4	9	6	2	59	5	654
		0.0%	3.1%	0.8%	2.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.3%	0.6%	1.4%	0.9%	0.3%	9.0%	0.8%	100.0%
平成30年度	全道	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	5	0	19
		0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	0.0%	100.0%
	全国	0	28	8	9	0	22	0	1	1	10	3	0	65	5	634
		0.0%	4.4%	1.3%	1.4%	0.0%	3.5%	0.0%	0.2%	0.2%	1.6%	0.5%	0.0%	10.3%	0.8%	100.0%

※虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国17件、全道0件/平成30年度:全国52件、全道1件)の事例を除く(令和元年度:全国530件、全道31件/平成30年度:全国540件、全道19件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和元年度:全国654人、全道31人/平成30年度:全国634人、全道19人)に対するもの。

エ) 虐待者の雇用形態

		件数				構成割合(%)		
		正規職員	非正規職員	不明	合計	正規職員	非正規職員	不明
令和元年度	全道	17	1	13	31	54.8%	3.2%	41.9%
	全国	403	87	164	654	61.6%	13.3%	25.1%
平成30年度	全道	14	2	3	19	73.7%	10.5%	15.8%
	全国	350	124	160	634	55.2%	19.6%	25.2%

※虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国17件、全道0件/平成30年度:全国52件、全道1件)の事例を除く(令和元年度:全国530件、全道31件/平成30年度:全国540件、全道19件)の事例を集計

※構成割合は、特定された虐待者(令和元年度:全国654人、全道31人/平成30年度:全国634人、全道19人)に対するもの。

(5) 虐待の発生要因と施設・事業所の対応

ア) 虐待の発生要因(複数回答)

		教育・知識・介護技術等に関する問題	職員のストレスや感情コントロールの問題	倫理観や理念の欠如	虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ	人員不足や人員配置の問題及び関連する多忙さ
令和元年度	全道	15	13	12	1	2
		48.4%	41.9%	38.7%	3.2%	6.5%
	全国	317	293	284	86	128
		59.8%	55.3%	53.6%	16.2%	24.2%
平成30年度	全道	16	10	16	2	3
		84.2%	52.6%	84.2%	10.5%	15.8%
	全国	395	308	285	122	110
		73.1%	57.0%	52.8%	22.6%	20.4%

※虐待者が特定できなかった(令和元年度:全国17件、全道0件/平成30年度:全国52件、全道1件)の事例を除く(令和元年度:全国530件、全道31件/平成30年度:全国540件、全道19件)に対するもの。

イ) 施設・事業所の虐待防止に関する取組(複数回答)

		管理者の虐待防止に関する研修受講	職員に対する虐待防止研修の実施	虐待防止委員会の設置	通報義務の履行
令和元年度	全道	9	12	7	5
		45.0%	60.0%	35.0%	25.0%
	全国	151	279	137	219
		27.6%	51.0%	25.0%	40.0%
平成30年度	全道	1	4	4	13
		5.0%	20.0%	20.0%	65.0%
	全国	205	312	151	241
		34.6%	52.7%	25.5%	40.7%

※構成割合は、障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事案件数(令和元年度:全国547件、全道27件/平成30年度:全国592件、全道20件)に対するもの。

(6) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

ア) 市区町村による指導等(複数回答、政令市、中核市及び権限を委譲された市区町村を除く)

		施設等に対する指導	改善計画提出依頼	従事者等への注意・指導
令和元年度	全道	6	4	5
	全国	324	271	161
平成30年度	全道	3	1	2
	全国	389	309	175

※障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(令和元年度:全国547件、全道27件/平成30年度:全国592件、全道20件)に対するもの。

イ) 障害者総合支援法等の規定による権限の行使等

		障害者総合支援法又は児童福祉法による権限の行使						都道府県・指定都市・中核市等による指導
		報告徴収、出頭要請、質問、立入検査	改善勧告	改善勧告に従わない場合の公表	改善命令	指定の効力の全部又は一部停止	指定取消	一般指導
令和元年度	全道	14	7	1	1	2	0	17
	全国	182	31	1	2	11	3	253
平成30年度	全道	20	11	0	0	0	0	13
	全国	191	38	1	1	8	3	266

※障害者福祉施設従事者等による虐待が認定された事例件数(令和元年度:全国547件、全道27件/平成30年度:全国592件、全道20件)に対するもの。

ウ) 当該施設等における改善措置(複数回答)

		施設等からの改善計画の提出	勧告・命令等への対応
令和元年度	全道	9	10
	全国	433	36
平成30年度	全道	16	11
	全国	469	29

※「施設等からの改善計画の提出」の件数は、市区町村による改善計画提出依頼を受けての改善計画以外に、都道府県・指定・中核市等による一般指導を受けての改善計画提出件数も含まれる。

3 使用者による障害者虐待の状況

※「使用者」とは障がい者を雇用する事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について事業主のために行為をする者

(1) 相談・通報・届出件数及び虐待の事実が認められた件数

	全 道				全 国	
	相談・通報・届出件数		虐待の事実が認められた件数		相談・通報・届出件数	虐待の事実が認められた件数
	件数	対全国比率	件数	対全国比率		
令和元年度	23	3.9%	25	4.7%	591	535
増減 (増減率)	0 0.0%		6 31.6%		△ 50 △ 7.8%	△ 6 △ 1.1%
平成30年度	23	3.6%	19	3.5%	641	541

※相談・通報・届出件数は、労働局受理分を除き、都道府県・市町村等が受け付けた件数を記載(令和元年度:全国591件、全道23件/平成30年度:全国641件、全道23件)。虐待の事実が認められた件数は、全国の数値は厚生労働省発表資料(令和2年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2) 相談・通報・届出者の内訳(複数回答)

		本人	家族・親族	近隣住民・知人	民生委員	医療機関関係者	教職員	相談支援専門員等	職場の同僚	当該事業者管理者	就業・生活支援センター	市町村職員	障害者福祉施設従事者等	その他	不明	合計
令和元年度	全道	7	4	1	0	0	1	0	1	0	0	2	2	6	0	24
		30.4%	17.4%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	8.7%	8.7%	26.1%	0.0%	—
	全国	263	53	17	1	6	2	35	19	5	18	39	26	143	20	647
		44.5%	9.0%	2.9%	0.2%	1.0%	0.3%	5.9%	3.2%	0.8%	3.0%	6.6%	4.4%	24.2%	3.4%	—
平成30年度	全道	10	2	3	0	0	0	2	0	0	1	0	2	1	0	21
		43.5%	8.7%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	—
	全国	260	63	18	0	5	0	39	19	5	10	24	29	179	9	660
		40.6%	9.8%	2.8%	0.0%	0.8%	0.0%	6.1%	3.0%	0.8%	1.6%	3.7%	4.5%	27.9%	1.4%	—

※相談・通報件数(令和元年度:全国591件、全道23件/平成30年度:全国641件、全道23件)に対するもの

(3) 虐待行為の類型(複数回答)

		件数						構成割合(%)				
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待	合計	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置(ネグレクト)	経済的虐待
令和元年度	全道	0	0	1	1	24	26	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	92.3%
	全国	29	10	58	11	459	567	5.1%	1.8%	10.2%	1.9%	81.0%
平成30年度	全道	1	0	1	0	21	23	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	91.3%
	全国	39	9	86	13	431	578	6.7%	1.6%	14.9%	2.2%	74.6%

※事実が認められた件数(令和元年度:全国535件、全道26件/平成30年度:全国541件、全道23件)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和2年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

(4) 被虐待者の障がい種別(複数回答)

		人数(人)						構成割合(%)				
		身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい	合計	身体障がい	知的障がい	精神障がい(発達障がいを除く)	発達障がい	その他の心身機能の障がい
令和元年度	全道	3	29	24	0	0	56	5.4%	51.8%	42.9%	0.0%	0.0%
	全国	157	351	213	32	11	764	20.4%	45.5%	27.6%	4.2%	1.4%
平成30年度	全道	5	11	6	2	0	24	21.7%	47.8%	26.1%	8.7%	0.0%
	全国	156	400	244	35	9	844	17.3%	44.4%	27.1%	3.9%	1.0%

※被虐待者数(令和元年度:全国771人、全道56人/平成30年度:全国900人、全道23人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和2年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。国は、種別不明な者は除いている。

(5) 虐待の事実が認められた事例への対応状況

		労働基準関係法令に基づく指導等	(うち、最低賃金法関係)	障害者雇用促進法に基づく助言、指導等	男女雇用機会均等法に基づく助言、指導等	個別労働紛争解決促進法に基づく助言、指導等	その他	合計
令和元年度	全道	24	15	1	0	0	0	25
	全国	723	381	69	10	13	0	815
平成30年度	全道	22	14	0	0	1	0	23
	全国	797	517	89	11	23	0	920

※被虐待者数(令和元年度:全国771人、全道56人/平成30年度:全国900人、全道23人)に対するもの。

※全国の数値は厚生労働省発表資料(令和2年8月28日)によるもの、また、全道の数値は北海道労働局から聞き取りしたもの。

4 法に定める障害者虐待以外の障がい者に対する障害者虐待についての対応状況等

(1)相談・通報・届出件数

	全 道		全 国
	相談・通報・届出件数		相談・通報・届出件数
	件数	対全国比率	
令和元年度	30	8.4%	357
平成30年度	18	5.0%	361

※相談・通報・届出件数(令和元年度:全国357件、全道30件/平成30年度:全国361件、全道18件)のうち、都道府県が受け付けた件数は(令和元年度:全国84件、全道4件/平成30年度:全国76件、全道15件)。

※対全国比率 全国の当該件数に占める全道の当該件数の割合

(2)相談内容に該当する機関

		保育所等	学校	医療機関	官公署	その他	不明	合計
		令和元年度	全道	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%	27 150.0%
	全国	3 0.8%	28 7.8%	65 18.2%	67 18.8%	169 47.3%	25 7.0%	357 —
平成30年度	全道	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	4 22.2%	12 66.7%	0 0.0%	18 —
	全国	4 1.1%	32 8.9%	68 18.8%	81 22.4%	162 44.9%	14 3.9%	361 —

※相談・通報・届出件数(令和元年度:全国357件、全道30件/平成30年度:全国361件、全道18件)に対するもの

(3)相談の対応状況

		該当機関等に引き継いだ事例						該当機関等に引き継いでいない事例				合計
		保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	官公署への苦情処理等を所管・担当する機関・部署等	その他	相談者に相談対象の機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等を紹介した事例	相談を受けた段階で、明らかに障がい者に対する虐待ではなく、引継、紹介等の対応不要と判断した事例	その他			
令和元年度	全道	5 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	1 3.3%	3 10.0%	25 83.3%	13 43.3%	12 40.0%	0 0.0%	30 100.0%
	全国	127 38.3%	2 1.6%	22 17.3%	33 26.0%	15 11.8%	55 43.3%	205 61.7%	62 30.2%	103 50.2%	40 19.5%	332 100.0%
平成30年度	全道	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	4 22.2%	0 0.0%	13 72.2%	0 0.0%	13 72.2%	0 0.0%	18 100.0%
	全国	135 38.9%	3 0.9%	16 4.6%	30 8.6%	50 14.4%	36 10.4%	212 61.1%	47 13.5%	143 41.2%	22 6.3%	347 100.0%

※相談・通報・届出件数(令和元年度:全国357件から不明除く332件、全道30件/平成30年度:全国361件から不明除く347件、全道18件)に対するもの

5 市区町村における障害者虐待防止のための体制整備等

(1)障害者虐待防止センターの設置状況(各年度末)

		直営のみ	委託のみ	直営と委託の両方	合計
		令和元年度	全道	152 84.9%	9 5.0%
	全国	1,344 77.4%	181 10.4%	212 12.2%	1,737 100.0%
平成30年度	全道	150 83.8%	10 5.6%	19 10.6%	179 100.0%
	全国	1,348 77.6%	178 10.2%	211 12.1%	1,737 100.0%

※市区町村数に対応するもの。(ただし、5市町村が広域連合を構成、母数は1,737。)

(2)体制整備

	実施自治体数				実施率(%)				
	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		
	全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国	
住民への相談窓口の周知	120	1,404	119	1,399	67.0%	80.8%	66.5%	80.5%	
住民への通報義務の周知	99	1,215	99	1,227	55.3%	69.9%	55.3%	70.6%	
障害者の福祉又は権利擁護に関し専門的知識又は経験を有し専門的に従事する職員の確保	110	1,309	112	1,262	61.5%	75.4%	62.6%	72.7%	
障害者虐待防止センター等の関係者への障害者虐待防止に関する研修	70	1,226	79	1,258	39.1%	70.6%	44.1%	72.4%	
障害者虐待防止について、講演会や市町村広報誌等による、住民への啓発活動	61	769	62	781	34.1%	44.3%	34.6%	45.0%	
障害者福祉施設及び障害福祉サービス事業所等に障害者虐待防止法についての周知	71	886	71	883	39.7%	51.0%	39.7%	50.8%	
障がい者虐待の相談窓口を、児童虐待、高齢者虐待、配偶者暴力防止等の相談窓口を一体的に運営	99	639	94	626	55.3%	36.8%	52.5%	36.0%	
虐待防止・見守り・早期発見、発生時の対応、専門機関による介入支援のためのネットワーク構築への取組	100	994	99	981	55.9%	57.2%	55.3%	56.5%	
うち、ネットワークを障害者総合支援法に基づく協議会に位置づけ	57	561	61	558	57.6%	56.4%	62.9%	56.9%	
うち、他の虐待防止ネットワーク等との一体的な実施	児相虐待防止のネットワークと一体的に実施	37	296	37	300	37.4%	29.8%	38.1%	30.6%
	高齢者虐待防止のネットワークと一体的に実施	47	435	51	445	47.5%	43.8%	52.6%	45.4%
	配偶者暴力防止のネットワークと一体的に実施	19	225	18	227	19.2%	22.6%	18.6%	23.1%
	生活困難者自立支援事業と連携して実施	21	260	21	270	21.2%	26.2%	21.6%	15.5%
	差別解消法による相談窓口と一体的に実施	56	543	67	566	56.6%	54.6%	69.1%	57.7%
成年後見制度の市区町村長申し立てが円滑にできるように役所・役場内の体制強化	103	991	100	947	57.5%	57.1%	55.9%	54.5%	
個別ケース会議における専門職の参加	個別ケース会議に弁護士、医師、社会福祉士等の専門職が参加する体制の整備	83	778	74	763	46.4%	44.8%	41.3%	43.9%
	専門職が参加した個別ケース会議の実施	42	557	43	549	23.5%	32.1%	24.0%	31.6%
法に定める警察署長に対する援助要請等に関する警察担当者との事前の協議	40	491	38	505	22.3%	28.3%	21.2%	29.1%	
身体障害者福祉法・知的障害者福祉法の規定による措置を採るために必要な居室確保のための関係機関との事前の調整	37	691	31	704	20.7%	39.8%	17.3%	40.5%	
緊急時の受入のための独自の一時保護のために必要な居室の確保	46	747	44	728	25.7%	43.0%	24.6%	41.9%	
独自の障がい者虐待対応のマニュアル、業務指針、対応フロー図等の作成	マニュアルの作成	52	677	49	663	29.1%	39.0%	27.4%	38.2%
	業務指針の作成	37	420	37	409	20.7%	24.2%	20.7%	23.5%
	対応フロー図の作成	59	752	57	737	33.0%	43.3%	31.8%	42.4%
	事例集の作成	6	105	8	103	3.4%	6.0%	4.5%	5.9%
法に定める障害者虐待以外、例えば学校、保育所、医療機関等における虐待に関する相談等の受付	85	845	85	824	47.5%	48.6%	47.5%	47.4%	
相談が実際あった場合に事前協議を実施している対応機関	保育所等を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	67	538	62	517	37.4%	31.0%	34.6%	29.8%
	学校を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	65	524	62	512	36.3%	30.2%	34.6%	29.5%
	医療機関を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	46	395	45	384	25.7%	22.7%	25.1%	22.1%
	官公署を所管又は相談内容に対応する機関・部署等	44	407	41	402	24.6%	23.4%	22.9%	23.1%
いわゆるセルフネグレクトにより、必要な福祉サービス及び医療保険サービスを利用していない障害者に対する権利利益の養護を図るための相談支援事業所など関係機関と連携した対応	35	444	35	415	19.6%	25.6%	19.6%	23.9%	

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している市町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。

※(平成30年度から調査実施分)体制整備

		実施自治体数				実施率(%)			
		令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度	
		全道	全国	全道	全国	全道	全国	全道	全国
ICTを活用した相談受付	メールアドレスによる受付	47	625	32	466	26.3%	36.0%	17.9%	26.8%
	SNSによる受付	0	8	0	7	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%
	その他	2	32	3	26	1.1%	1.8%	1.7%	1.5%
専門職種の確保	保健師	77	862	73	836	43.0%	49.6%	40.8%	48.1%
	社会福祉士	83	887	80	810	46.4%	51.1%	44.7%	46.6%
	精神保健福祉士	39	546	40	515	21.8%	31.4%	22.3%	29.6%
	介護福祉士	24	221	21	207	13.4%	12.7%	11.7%	11.9%
	社会福祉主事	28	466	27	452	15.6%	26.8%	15.1%	26.0%
	相談支援専門員	25	316	28	311	14.0%	18.2%	15.6%	17.9%
	経験のある自治体OB等	1	57	5	62	0.6%	3.3%	2.8%	3.6%
その他	6	97	7	83	3.4%	5.6%	3.9%	4.8%	

※構成割合は、市区町村数に対するもの。ただし、広域連合を構成している市町村があり、全国の母数は1,737、北海道は179。